

備前市事務事業評価表

事務事業名	土地利用計画事業	コード	都市整備課都市計画係	
		01-01-01-01	担当者	牛房裕二
事業実施期間	昭和49年～		電話	0869-64-1834
総合計画事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	生活しやすいまちづくり		
	小項目	土地利用		
	施策	土地利用計画、農地の適正利用、森林の整備、住宅用地の確保、工業用地の確保、農用地区の確保、河川等の用部の確保、自然公園等の有効活用、その他公共施設整備		

事業について	
目的	国土が現在及び将来における国民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展と総合的かつ計画的な国土の利用を図るため
対象（誰のために）	市内居住者及び来訪者
内容	公法届届出審査、国土利用計画届届出審査、遊休土地調査を行う

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	回数など	回数など	回数など
公法届届出審査	4件			
国土利用計画届届出審査	7件			
遊休土地調査	1件			

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	74	国庫補助金等	74	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,145	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	2,219	一般財源等	2,145	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.25	人		人
結果指標名	土地利用に関する届出審査			
結果指標量	12			
単位	件			
対前年比	—		0.00%	
事業費	2,219,000	円		円
単位当たりコスト①	184,917	円		円

結果指標名	土地利用に関する届出審査			
結果指標量	12			
単位	件			
対前年比	—		0.00%	
事業費		円		円
単位当たりコスト②		円		円

事業の成果			
成果指標名	審査率	式又は説明	審査件数/受理件数
成果指標量	17年度		
	100%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係法令等で目的が定められており妥当である</li> <li>事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</li> <li>事業開始当初の目的から変化しつつある</li> <li>現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である</li> <li>関係法令等：公有地拡大に関する法律、国土利用計画法</li> </ul>
	対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者の拡大を検討する余地がある</li> <li>受益者の縮小を検討する余地がある</li> <li>現在の対象者は妥当である</li> </ul>
	市民ニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民、団体などから要望・要請のある事業である</li> <li>市民に概ね好評な事業である</li> <li>公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である</li> </ul>
効率性の評価	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県又は関係法令で定められている事業である</li> <li>民間に類似サービスがある</li> <li>本市が関与すべき事業である</li> <li>事業を取り止めた場合の影響は大である</li> </ul>
	コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たりコストは増加傾向にある</li> <li>コスト削減の努力をしている</li> <li>できる限り民間活力を利用している</li> <li>受益者負担額は適正である</li> </ul>
	手段の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている</li> <li>他に有効な代替手段が見当たらない</li> <li>事業は他部署と密接な連絡調整を行っている</li> </ul>
有効性の評価	職場の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている</li> <li>事業に関するOJT（職場研修）は行われている</li> <li>事業の進行管理を定期的に行っている</li> <li>事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい</li> </ul>
	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである</li> <li>成果指標は前年度より向上している</li> </ul>
	成果向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果は向上しており今後も向上する見込みである</li> <li>今後、成果指標は向上する余地がある</li> </ul>
市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業について積極的に情報提供している</li> <li>事業実施等で積極的に市民意見を反映している</li> <li>事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</li> <li>事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている</li> </ul>	

総合評価	
コメント	届出制であるため、市民の法遵守意識を啓発する必要がある
評価区分	<A~E>
	C

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する）</li> <li>事業の縮小を検討する</li> <li>現状のまま継続する</li> <li>休止・廃止を検討する</li> <li>見直しのうえで継続する</li> <li>完了・統合</li> </ul>	
翌年度結果指標量①	受理件数	結果指標量②
目標値	結果指標量	100%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	提出書類の完備の指導	H18	審査期間の短縮

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。